



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4052 URL <https://ficha.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 脇 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	289	50.1	30	—	31	—	26	—
2021年6月期第3四半期	192	△38.1	△42	—	△41	—	△40	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 28百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	4.81	4.80
2021年6月期第3四半期	△7.39	—

(注) 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	584	538	92.2
2021年6月期	544	506	93.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 538百万円 2021年6月期 506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421	62.2	15	—	15	—	13	—	2.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	5,502,936株	2021年6月期	5,498,625株
2022年6月期3Q	一株	2021年6月期	一株
2022年6月期3Q	5,502,757株	2021年6月期3Q	5,496,977株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、自動車向け先進運転支援システム(ADAS)、ドライバ監視システム(DMS)の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で150万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、AI-OCR事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた受託開発案件につき、足元の受注が回復傾向にあることや、新車向け車載カメラ案件の量産が順調に立ち上がったことから、受託開発収入、ライセンス収入ともに前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高289,730千円(前年同四半期比50.1%増)、営業利益30,107千円(前年同四半期は営業損失42,987千円)、経常利益31,044千円(前年同四半期は経常損失41,254千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益26,445千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失40,631千円)となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は551,137千円(前連結会計年度末比42,876千円増)となりました。これは主に、受託開発案件につき足元の受注が回復傾向にあることや、新車向け車載カメラ案件の量産が順調に立ち上がったことから売掛金及び契約資産が37,042千円増加したこと及び現金及び預金が13,457千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は33,357千円(同2,905千円減)となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が4,251千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は584,495千円(同39,970千円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は45,868千円(同8,024千円増)となりました。これは主に、契約負債が5,914千円減少したものの、未払消費税等が12,564千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は45,868千円(同8,024千円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は538,627千円(同31,946千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が26,445千円増加したこと及び新株予約権(ストックオプション)の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,803千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2021年8月13日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,874	465,331
売掛金	35,563	—
売掛金及び契約資産	—	72,605
仕掛品	5,835	3,949
前払費用	5,522	9,234
その他	9,464	17
流動資産合計	508,261	551,137
固定資産		
有形固定資産	16,251	11,999
無形固定資産	—	2,182
投資その他の資産	20,012	19,175
固定資産合計	36,263	33,357
資産合計	544,524	584,495
負債の部		
流動負債		
未払金	5,399	4,525
未払法人税等	—	6,570
未払消費税等	—	12,564
前受収益	24,166	—
契約負債	—	18,252
賞与引当金	—	220
その他	8,277	3,735
流動負債合計	37,843	45,868
負債合計	37,843	45,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,440	272,243
資本剰余金	254,130	255,933
利益剰余金	△18,158	8,287
株主資本合計	506,411	536,464
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269	2,162
その他の包括利益累計額合計	269	2,162
純資産合計	506,680	538,627
負債純資産合計	544,524	584,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	192,975	289,730
売上原価	55,877	78,569
売上総利益	137,098	211,160
販売費及び一般管理費	180,086	181,053
営業利益又は営業損失(△)	△42,987	30,107
営業外収益		
受取利息	12	25
助成金収入	1,052	—
為替差益	419	726
雑収入	—	184
その他	249	—
営業外収益合計	1,733	937
経常利益又は経常損失(△)	△41,254	31,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△41,254	31,044
法人税等	△622	4,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,631	26,445
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△40,631	26,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,631	26,445
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,270	1,893
その他の包括利益合計	1,270	1,893
四半期包括利益	△39,360	28,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,360	28,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」を第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年4月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2022年4月22日開催の当社取締役会において、当社の従業員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の従業員に対して譲渡制限付株式を割り当てるインセンティブ制度を導入することを決議いたしました。新株式の発行は当該インセンティブ制度に基づくものであります。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年5月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 43,742株
(3) 発行価額	1株につき629円
(4) 発行価額の総額	27,513,718円
(5) 資本組入額	1株につき314.5円
(6) 資本組入額の総額	13,756,859円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の従業員 18名 43,742株